



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 シャルレ

上場取引所 東

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥平 和良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 管理本部長 (氏名) 平山 修

TEL 078-792-8565

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,510	△3.1	537	△18.0	558	△17.9	324	17.3
29年3月期	18,068	△4.1	654	△45.8	680	△45.9	276	△72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20.27	—	1.7	2.5	3.1
29年3月期	15.31	—	1.4	2.9	3.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,032	19,492	88.5	1,230.89
29年3月期	22,509	19,540	86.8	1,214.71

(参考) 自己資本 30年3月期 19,492百万円 29年3月期 19,540百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	175	172	△389	12,367
29年3月期	1,149	2,385	△1,974	12,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	241	98.0	1.3
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	237	74.0	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		316.7	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△5.6	△50	—	△40	—	△50	—	△3.16
通期	17,515	0.0	100	△81.4	110	△80.3	50	△84.6	3.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	16,086,250 株	29年3月期	16,086,250 株
30年3月期	250,101 株	29年3月期	12 株
30年3月期	16,010,155 株	29年3月期	18,059,984 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

国内レディースインナーウェア市場におきましては、国内市場の停滞が見られる中、個人消費は持ち直しつつも、アジア圏における人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画に基づき、「販売組織の活性化」、「ビジネスメンバーと顧客との接点強化」、「商品開発の強化」、「収益性の改善」、「新規事業の開拓・展開」に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、衣料品類では、定番商品として、独自の特許技術を取り入れた設計により脚運びをスムーズにして歩行をサポートするウエルネス商品である「軽快ウォークボトム」を新たに発売しました。しかしながら、30代から40代層をターゲットにした主力商品である「美意識ブラジャー」については2色のカラー追加発売を行った前事業年度に比べ、低調に推移したことから、ファンデーション全体の売上高は減少となりました。数量限定商品については、「シャルレ ドレッセ」よりシーズンに合わせて、カットソー、パンツ、カーディガン、ジャケット等を発売しましたが、低調に推移したため、アウター類全体の売上高は前事業年度を下回りました。また、生活関連商品より「あったか掛布団カバー」等を発売し、売上高は好調に推移しましたが、発売2年目となる「シャルレウエルネス タウンシューズ」や「冷感敷きパッド」、「冷感ピローパッド」が前事業年度を下回る販売実績となったため、生活関連商品全体の売上高は前事業年度を下回りました。以上の結果、衣料品類全体の売上高は133億38百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

化粧品類では、定番商品として、アルカリ還元水でメイクを落とせる「エタリテ クレンジング ローション」を新たに発売しました。また、数量限定商品として、「シャルレ セルフィア」ブランドより「クリアホワイト」の夏用限定セットを発売するとともに、「エタリテ」ブランドより「エタリテ オーラマージュ」のプレミアム限定セットや「エタリテ オーラマージュ クリームG」を発売し、売上高はいずれも好調に推移しました。しかしながら、既存定番商品の売上高が減少したため、化粧品類全体の売上高は26億30百万円(同3.2%減)となりました。

健康食品類では、睡眠の質の向上をサポートする機能性関与成分GABAを配合し、当社初の機能性表示食品として「すやさぽGABA」を新たに発売しました。また、コラーゲンとミネラルで構成された成分等を配合した、身体を支える力をサポートする「こつこつボーン」を新たに発売しました。前事業年度の2月より特約店向け「定期お届け便」を導入したことや、メイト会員向け「定期お届け便」の利用者増加により、既存定番商品の売上高が好調に推移しました。これらの結果、健康食品全体の売上高は10億94百万円(同24.4%増)となりました。

営業施策面におきましては、ビジネスメンバーの育成強化を目的とした「新インセンティブ制度」を4月より運用開始しました。また、ビジネスメンバーが活動しやすい環境を提供するために「シャルレ スマイルプロジェクト2020」を掲げ、当事業年度については、新規メイト会員の増加を目的とした「試着会促進策」を実施するとともに、ビジネスメンバーが顧客より使わなくなったブラジャーやガードルを回収し、繊維製品に再生するための資源等へリサイクルする社会貢献活動に取り組みました。さらに、ビジネスメンバーの活動意欲を喚起するため、「シャルレ チャレンジコンテスト2017」を9月から11月にかけて実施しました。

通信販売の「シャルレダイレクトサービス」におきましては、訪問販売と融合したビジネス活動を推進するために、新規会員のリピート率の向上を目的とした販促キャンペーン等を実施したことにより、受注件数が増加しました。

平成26年9月に大阪心斎橋に出店しました直営店「シャルレ・ザ・ストア」におきましては、訪問販売におけるビジネスメンバーの活動をサポートする目的で運営してまいりましたが、ビジネスメンバーの活用状況や新規顧客の獲得状況に対する店舗運営コストなどを総合的に判断し、12月をもって閉店しました。なお、閉店に伴う原状回復費用及びその他諸費用を特別損失として65百万円計上しました。

中期経営計画の一環として、「女性の美と健康」をテーマに取り組んでいる新規事業におきましては、高齢者向け住宅の紹介事業である「カーネーション」のテスト運営を前事業年度3月より行っております。また、前事業年度6月よりテスト運営を行っておりました女性専用サロン事業の「モアレジーム」におきましては、当初の計画目標を大幅に下回ったことなどから、10月をもって事業撤退しました。なお、これによる当事業年度における業績に与える影響は軽微であります。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は、健康食品類は前事業年度を上回ったものの、衣料品類及び化粧品類の売上高が低調に推移したことなどが影響し、175億10百万円(同3.1%減)となりました。利益面につきましては、9月からの配送料金の値上げが大きく影響しましたが、経費削減に取り組み、営業利益は

5億37百万円（同18.0%減）、経常利益は5億58百万円（同17.9%減）となりました。当期純利益は税金費用が減少したため3億24百万円（同17.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、商品の増加1億39百万円、投資有価証券の減少5億14百万円、前払年金費用の増加90百万円等により、前事業年度末に比べ4億77百万円減少して220億32百万円となりました。

（負債）

負債は、買掛金の増加45百万円、未払法人税等の減少2億55百万円、前受金の減少72百万円等により、前事業年度末に比べ4億29百万円減少して25億39百万円となりました。

（純資産）

純資産は、当期純利益3億24百万円、剰余金の配当2億41百万円、自己株式の取得1億31百万円等により、前事業年度末に比べ47百万円減少し、194億92百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の86.8%から88.5%に上昇しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、123億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億75百万円の収入（前年同期比84.7%減）となりました。主な要因は、税引前当期純利益4億94百万円、減価償却費及びその他の償却費4億31百万円、法人税等の支払額3億89百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億72百万円の支出（同92.7%減）となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入5億14百万円、有形固定資産の取得による支出1億91百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億89百万円の支出（同80.3%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額2億41百万円、自己株式の取得による支出1億31百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー指標

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	86.3	87.4	86.8	88.5
時価ベースの自己資本比率(%)	38.9	38.7	33.8	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.18	0.10	0.01	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	326.1	499.1	1,565.2	4,591.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3 当社は、平成26年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期以前においては個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、平成32年3月期に売上高を194億円、売上高営業利益率を5%以上とすることを経営目標として、中期経営方針である「販売組織の活性化」、「ビジネスメンバーと顧客との接点強化」、「商品開発の強化」、「収益性の改善」、「新規事業の開拓・展開」に基づき、中期経営計画(平成28年4月～平成32年3月)を積極的に取り組んでまいりましたが、2年目である平成30年3月期は、売上高は175億10百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益5億37百万円(同18.0%減、営業利益率3.1%)となりました。販売組織の活性化策や新規事業の展開等を積極的に推進しつつも、売上高が2期連続減少となったことに加え、物流コストの大幅な増加によって、利益への影響を大きく受けることとなったため、中期的な収益構造の見直しが優先的な課題となりました。

その当事業年度の結果を受け、経営環境の変化に柔軟に対応し、課題の改善及び解決に向けて確実に取り組むために、中期経営方針、中期経営計画及び中期経営目標の見直しを行うこととしました。新たな中期経営方針、中期経営計画及び中期経営目標につきましては、策定次第遅滞なく公表してまいります。

このような厳しい経営環境の中で、次期事業年度につきましては、化粧品類、健康食品類を主とした高付加価値商品の売上拡大によって、収益率の向上に取り組むとともに、新規事業の早期の開拓及び拡大に積極的に取り組んでまいります。

また、次期(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高175億15百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益1億円(同81.4%減)、経常利益1億10百万円(同80.3%減)、当期純利益50百万円(同84.6%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,408	12,367
売掛金	78	86
商品	3,670	3,810
貯蔵品	65	46
前払費用	108	99
繰延税金資産	350	254
その他	135	103
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	16,803	16,758
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,187	1,110
構築物（純額）	3	3
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	209	474
土地	907	907
リース資産（純額）	16	—
建設仮勘定	222	—
有形固定資産合計	2,550	2,498
無形固定資産		
特許権	7	6
商標権	3	2
ソフトウェア	843	837
その他	4	4
無形固定資産合計	858	851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	520
長期貸付金	5	5
長期前払費用	161	128
前払年金費用	803	894
繰延税金資産	89	208
その他	207	172
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	2,296	1,924
固定資産合計	5,705	5,274
資産合計	22,509	22,032

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638	683
未払金	836	797
未払費用	56	55
未払法人税等	326	70
前受金	132	59
預り金	44	38
賞与引当金	223	222
その他	96	0
流動負債合計	2,354	1,927
固定負債		
長期末払金	104	115
売上割戻引当金	198	189
退職給付引当金	312	307
固定負債合計	615	611
負債合計	2,969	2,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金	4,897	4,897
資本剰余金合計	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900	8,900
繰越利益剰余金	1,511	1,594
利益剰余金合計	11,061	11,144
自己株式	△0	△131
株主資本合計	19,559	19,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△18
評価・換算差額等合計	△19	△18
純資産合計	19,540	19,492
負債純資産合計	22,509	22,032

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,068	17,510
売上原価		
商品期首たな卸高	4,160	3,670
当期商品仕入高	8,974	9,257
合計	13,135	12,928
商品他勘定振替高	57	42
商品期末たな卸高	3,670	3,810
商品売上原価	9,406	9,075
売上総利益	8,661	8,434
販売費及び一般管理費	8,006	7,897
営業利益	654	537
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	14	10
雑収入	12	14
営業外収益合計	28	24
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	1	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	680	558
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社清算益	27	—
特別利益合計	27	1
特別損失		
減損損失	41	—
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失	—	65
特別損失合計	41	65
税引前当期純利益	666	494
法人税、住民税及び事業税	303	193
法人税等調整額	87	△23
法人税等合計	390	170
当期純利益	276	324

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	4,435	13,985	△1,295	21,188	
当期変動額										
剰余金の配当						△479	△479		△479	
当期純利益						276	276		276	
自己株式の取得								△1,425	△1,425	
自己株式の消却						△2,721	△2,721	2,721	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						△2,923	△2,923	1,295	△1,628	
当期末残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	1,511	11,061	△0	19,559	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	△14	21,173
当期変動額			
剰余金の配当			△479
当期純利益			276
自己株式の取得			△1,425
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	△1,633
当期末残高	△19	△19	19,540

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	1,511	11,061	△0	19,559	
当期変動額										
剰余金の配当						△241	△241		△241	
当期純利益						324	324		324	
自己株式の取得								△131	△131	
自己株式の消却									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						83	83	△131	△48	
当期末残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	1,594	11,144	△131	19,511	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△19	△19	19,540
当期変動額			
剰余金の配当			△241
当期純利益			324
自己株式の取得			△131
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△47
当期末残高	△18	△18	19,492

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	666	494
減価償却費及びその他の償却費	391	431
受取利息及び受取配当金	△15	△10
関係会社清算損益(△は益)	△27	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	41	-
店舗閉鎖損失	-	65
売上債権の増減額(△は増加)	△7	△10
たな卸資産の増減額(△は増加)	477	△121
前払年金費用の増減額(△は増加)	△75	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	△173	45
未払金の増減額(△は減少)	△13	△70
前受金の増減額(△は減少)	△21	△72
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	△5
その他	29	△82
小計	1,237	572
利息及び配当金の受取額	15	10
店舗閉鎖損失による支出	-	△17
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△103	△389
その他	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149	175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2,900	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11	514
有形固定資産の取得による支出	△391	△191
無形固定資産の取得による支出	△133	△135
関係会社の整理による収入	82	-
その他	△84	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,385	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△479	△241
リース債務の返済による支出	△69	△16
自己株式の取得による支出	△1,425	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,559	△41
現金及び現金同等物の期首残高	10,849	12,408
現金及び現金同等物の期末残高	12,408	12,367

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はレディースインナー等販売事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,214.71円	1,230.89円
1株当たり当期純利益	15.31円	20.27円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	276	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	276	324
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,059	16,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。